

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
1	岩崎 和仁	1	東広島市政について		市長 副市長 教育長 担当部局長	35分		
			(1)	高垣市長の思いを問う 高垣市長は「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」という将来像を掲げ、市民生活の価値向上と持続可能なまちづくりを両立させる政策を積極的にリードしてこられた。その根幹には、学術・産業・市民生活の向上のための単なるインフラ整備や経済政策に留まらず、教育・文化・国際化・環境保全を総合的に組み合わせ、未来を見据えた長期戦略があると感じている。 また、第五次東広島市総合計画後期基本計画では、「仕事づくり」「暮らしづくり」「人づくり」「活力づくり」「安心づくり」という5本の柱を設定し、各分野で具体的な政策目標を設定されてこられた。 こうしたまちづくりを着実に進められている一方で、Town&Gown構想や子育て政策については、道半ばであると考えます。				
				ア			高垣市政2期目の成果と課題についてどの様にお考えかお伺いする。	
				イ			課題を踏まえ高垣市長の3期目の挑戦について決意をお伺いする。	
		2	東広島市における事務効率化について					
			(1)	ITを活用した事務の効率化について 本市では行政サービスの質の向上と業務の効率化を両立させることを目的として、ITを活用した事務のデジタル化、及び業務改革を推進している。これらにより、市民の利便性向上、市職員の事務負担軽減、災害対応力の強化を目的にされているが、相談業務など事務負担が軽減しているとは言い難いと思われる。				
				ア				相談業務の聴取書など多くの時間を費やして作られていると思うが現状をお伺いする。
				イ				近年では、AIを活用しての議事録や要約書を作ることも可能であると考えます。個人情報の保護という課題はあると思うが、これらを積極的に活用することで事務負担軽減を図ることが出来ると思うが、市としての見解をお伺いする。

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
2	下 向 智 恵 子	1	小中学校におけるチーム担任制の導入について			市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分
			(1)	小中学校におけるチーム担任制の導入について 現在、本市の小中学校では、多くが学級担任制をとっており、1人の教員が35人程度の児童生徒を受け持ち、学級経営から生活指導、保護者対応まで大きな責任を担っている。 この体制は教員の負担が大きく、児童生徒への支援が遅れる恐れがあるほか、担任との関係性が十分に築けない場合、不登校につながる要因ともなりかねない。 また、若手教員の孤立や人材育成の機会不足といった課題も見られる。 複数の教員が協力して一つの学級を担う「チーム担任制」を導入する自治体も出ており、教員の負担軽減や教育力向上に資する可能性があると考ええる。			
				ア	本市における担任制の現状と課題認識について伺う。		
				イ	教職員の負担軽減・人材育成、及び児童生徒の不登校予防の観点から、チーム担任制の導入をどのように評価しているのか見解を伺う。		
				ウ	本市でのモデル校・試行導入の検討の可能性について伺う。		
		2	「グローバル人材を目指す」中学校におけるオンライン英会話の導入について				
			(1)	中学校におけるオンライン英会話の導入について 近年のグローバル化により英語の重要性は高まっているが、日本の英語力は国際的に低水準にあり、本市の市立中学校の学力調査の結果において、国語・数学は高い水準にある一方、令和5年度に行われた英語調査の結果では全国・県平均を下回っている。 本市は多くの海外留学生が暮らす国際学術都市であり、英語教育の充実が本市の目指す将来像に直結する重要課題である。ALTを配置しているものの、生徒一人ひとりとの十分なコミュニケーションには課題があり、就学前からの英語学習経験や家庭の収入による学習機会の差から習熟度の格差も広がっている。公教育として、すべての子が等しく「話す力」を育む環境整備が求められる。 他自治体では一人一台端末を活用したオンライン英会話を導入し、月1回の個別レッスンを通じて発話量の増加や不登校生徒への学習機会保障などの効果を上げており、本市においても導入に向けた検討が必要である。			
				ア	本市として、グローバル人材育成をどのように考えているか伺う。		
				イ	本市の英語教育における現状と課題について伺う。		
				ウ	生徒一人一台端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話の導入については、英語教育の向上に大きな意義があると考えるが、モデル校を指定して実証的に取り組む考えがあるか伺う。		
		3	廃食用油の回収体制の構築でSAFの推進を				
			(1)	廃食用油の回収体制の構築によるSAFの推進について 2050年カーボンニュートラル実現に向けて、航空分野では脱炭素化が急務とされており、廃食用油などから製造されるSAF(持続可能な航空燃料)が注目されている。 国は2030年に航空燃料の10%をSAFに置き換える目標を掲げ、製造・回収体制への支援を進めている。本市でも環境基本計画において「脱炭素社会」「循環型社会」を掲げており、廃食用油の再資源化はその施策と合致する。 しかし現在、市内では家庭廃油の多くが可燃ごみとして処理されており、回収体制が整っていない。 今後、給食センターや民間事業者等との連携を含めた地域循環モデルの構築が求められると考え、以下の点について伺う。			
				ア	家庭廃油の分別・回収体制の導入に向けた検討状況を伺う。		
				イ	市内の回収業者と連携し、廃食用油の回収・リサイクルに関する包括的な協定を結ぶことはできないか、伺う。		
				ウ	SAFを含む次世代燃料の活用に向け、給食センター等の市の施設での廃油活用や民間企業・周辺自治体と連携した事業の検討の可能性について、見解を伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
3	上 田 秀	1	東広島市次世代学園都市構想の推進について			市長 市教育長 市副市長 担当部局長	35分
			(1) 東広島市次世代学園都市ゾーンのまちづくりについて 本市は賀茂学園都市構想に基づく広島大学の統合移転を契機とした学園都市づくりと広島中央テクノポリス構想による社会・産業基盤の整備を進め、着実に人口増加を実現し都市としての成長を遂げてきた。しかし、2010年頃から人口増加の鈍化が始まり右肩上がりの成長曲線は次第に踊り場の様相を呈してきた。こうした課題を打破するため、2020年には大学と連携した「Town&Gown構想」による取り組みを開始し、続いて、新たなまちづくりの方向性や施策を示す東広島市次世代学園都市構想が策定された。その実現に向けては、重点の対象エリアを「次世代学園都市ゾーン」と位置づけまちづくりが進められている。 一方で本年6月、国においては地方に新たな魅力と活力を創出するため「地方創生2.0基本構想」が示されたところである。				
			ア	次世代学園都市構想の推進において、国や県には具体的にどのような関与や役割を期待するのか。また、現時点でどのような関与を受けている状況なのか。			
			イ	6月に閣議決定された国の地方創生2.0基本構想ではこれまでの地方創生10年の成果と反省を踏まえ、地方経済の自立的な成長や地域の生活環境の向上を目指すという新たな基本姿勢・視点が示された。このことをどのように捉えて次世代学園都市構想のまちづくりを推進するのかその認識を伺う。			
			ウ	次世代学園都市構想などの大型プロジェクト推進と、既存事業との財政的なバランスを中長期的にどのように進捗管理していくのか。			
			エ	道路網等交通ネットワークについて、整備に係る年次計画は、財政面を含め、どのような想定がなされているのか。			
			オ	世界と直結した稼げる地方都市「ローカルハブ」の将来像や仕組みについて、どのようなまちをイメージしているのか。参考とする都市があるのか。			
			カ	次世代学園都市構想のさらなる推進と効果等によって、将来的には次世代学園都市ゾーンの拡大の可能性もあるのか。			
			キ	次世代学園都市ゾーンでは、広島大学周辺地区と吉川地区の2つの特定機能拠点が示されているが、それぞれの機能や地理的配置などを踏まえ具体的にどのような連携が想定されるのか。			
			ク	まちづくりの成長ステップの年次表と「居住環境の整備」、「産業集積の促進」の方針を踏まえると、吉川地区での市営産業団地の整備に並行して大学内の未利用地や既存市街地のリノベーション、吉川地区内での宅地化の促進等により居住の受け皿確保が進められるという解釈で良いのか。			
			ケ	新市街地(グリーンフィールド)について、広島大学周辺地域に描かれているが、規模や場所の検討はどの程度進んでいるのか。			
			コ	広島大学スマートシティ共創コンソーシアムの体制(構成や規模等)の今後の見通しについて伺う。			

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
3	上 田 秀	2	半導体関連産業の集積について		市長 副市長 教育長 担当部長	35分
			(1)	半導体関連産業の集積に向けた支援策や課題等について 2023年、マイクロン本社よりマイクロンメモリジャパンに対する5,000億円の投資が示され、それに対する国からの最大1,920億円の助成が決定された。これを受けて、広島県による水道整備、輸送ルート確保に向けた県道整備が始動するとともに、吉川地区では市営産業団地整備が進められている。		
			ア	今後における世界的な半導体の需要動向をどのように認識しているのか。		
			イ	国策として国内4箇所の半導体拠点への支援が行われているが、これらの半導体の競合リスクは想定されないのか。また、米国関税措置による影響をどのように受け止めているのか。		
			ウ	吉川地区の市営産業団地整備の進捗状況と今後の見通しについて伺う。		
			エ	半導体関連人材の育成・確保については、「せとうち半導体コンソーシアム」において現在どのように進められているのか。		
			オ	吉川地区及びその周辺の渋滞解消に向けた現状での動向と対策について伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
4	原田 栄二	1	高齢者の自立支援とリエイブルメントの推進について			市長 市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分
			(1)	高齢者の自立支援とリエイブルメントの推進について 高齢者が要介護状態に一度陥ると、その状態が固定化されやすく、本人の意欲や残された力が十分に発揮されないまま、長期的な介護サービスの利用や施設への入所となるケースが少なくない。その結果、家族介護者の負担増加や介護給付費の増大といった課題も生じている。 こうした状況に対し、防府市が実施している「リエイブルメント」は、高齢者の自立支援を軸に、「健康寿命の延伸」、「介護費用の適正化」、「地域包括ケアの深化」を同時に実現している先進的な好事例である。 本市においても、高齢者の方々ができるだけ自立し、意欲を持って生活続ける為には、とても参考になる取り組みだと考える。			
				ア	本市では現在、要支援1・2の方を対象とした「訪問型サービスC」による自立支援や意欲回復に取り組まれているが、利用者数は年々減少している状況にある。 今後、どのような工夫で利用者の増加につなげていくのか伺う。 また、実際に「訪問型・通所型サービスC」を受けられた方々はどのような改善が見られたのか利用者の声を伺う。		
				イ	本市にも様々な支援事業があるが、令和6年度でみると要介護1の認定率が全国平均は4.1%なのに対し、本市は4.5%と高い状況にある。今後、どのような取り組みにより全国水準に近づけていくのか伺う。		
				ウ	防府市では、介護保険の申請窓口を「制度説明の場」から「生活の困りごとを聞く場」へと変え、包括支援センターや生活支援コーディネーターにつなぐ仕組みを整えている。 本市においても、窓口対応の改善やコーディネーターとの連携を強化することで、介護予防と地域包括ケアを一層推進していくお考えはあるのか伺う。		
				エ	高齢者の健康寿命を延ばしていくためには、介護を受けるだけでなく、自ら生活をマネジメントし、地域で活躍できる支援が不可欠である。 本市においても、リエイブルメントを「健康寿命延伸」の取り組みの柱として位置づけ、モデル事業の実施や普及啓発を進めるお考えがあるのか伺う。		
		2	救急隊員の負担軽減と市民サービス向上の取り組みについて				
			(1)	救急隊員の負担軽減と市民サービス向上の取り組みについて 救急活動の出動件数は年々増加しており、直近の全国統計でも、令和5年中においては、火災での出動が約2万4千件、救助活動が約7万2千件であるのに対し、救急出動は実に約764万件を超えている。こうした状況下で、救急隊員の身体的負担は依然として大きな課題となっている。特にストレッチャーの上げ下げにおいては、腰への負担が最も大きいと言われている。 救急隊員と傷病者の両方の安全性を向上させるため、救急活動全体の効率性向上や、救急隊員の負担軽減を図り、救急活動の質を高める必要があると考える。			
				ア	本市の救急隊員における身体的負担や救急活動に伴う腰痛の実態をどのように把握しているのか伺う。		
				イ	女性職員や高齢職員の活躍推進のため、体力に依存しない仕組みづくりについて本市はどのように取り組まれていくのか伺う。		
				ウ	救急活動の自動化が進んでいない現状について、市の見解を伺う。		
				エ	本市として今後、電動ストレッチャーを導入する考えはあるのか伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	項目	細目	詳細	答弁者	発言時間
5	坂元 百合子	1	予防医療に対する本市の取組みについて	(1) 带状疱疹ワクチン接種の公費助成について 本年4月より带状疱疹ワクチンが定期接種化された。このことで、喜んでいる方が多くおられる。ところが国が示したのは65歳から5歳間隔でのものだ。その狭間の年齢の方や50歳から64歳の方への費用助成制度を創設してはどうかを伺う。	市 長 副 市 長 教 育 長 担 当 部 局 長	35分
				ア 国の定期接種は原則65歳の人と、2025～29年度は経過措置として70歳から5歳刻みの年齢の人が対象となる。そのため、例えば現在66歳の方は70歳を迎える4年後まで接種を待つ必要がある。66歳以上の市民を対象に助成事業を創設し定期接種の対象年度を待たずに、前倒しでワクチンを打てるようにしてはどうか、伺う。		
				イ 国の議論で公費助成の対象年齢が65歳以上で設定されているが、本市独自で50歳から64歳までの費用助成制度を創設できないか、本市の見解を伺う。		
				(2) 高齢者などの肺炎予防について 肺炎で亡くなる人は、長らく死因の第4位であったが、平成23年には、がん、心臓病に次いで第3位になり、平成30年には第5位、令和4年も第5位ではあるが、6位の誤えん性肺炎と合わせると、4位の脳血管疾患を上回っている。 また、平成29年、一般社団法人日本呼吸器学会による「成人肺炎診療ガイドライン2017」において、終末期の肺炎では、個人の意思やQOLを考慮した治療・ケアに主眼を置き、抗菌薬等の強力な治療を控えるとの新たなガイドラインが公表された。このガイドラインの影響により、死因を肺炎死亡ではなく老衰死亡と捉える動きが増えてきており、老衰死亡の中には、実際は肺炎による死亡が多く含まれているとも言われている。超高齢社会を迎えた中、肺炎に対する対策は、より一層重要になってくるのではないかと考える。		
				ア 本市における高齢者の肺炎による死亡者数の現状と今後の見込みをどのように捉えているのか、見解を伺う。		
			イ 本市の高齢者への肺炎球菌及びインフルエンザの各ワクチンの公費助成の内容と接種状況について伺う。			
			ウ 本市における高齢者の肺炎予防の一環として、新型コロナ、インフルエンザ、肺炎球菌とともに、RSウイルス感染症についても、周知と感染予防への注意喚起を行ってはどうかと考えるが、見解を伺う。			
			エ 少しでも妊婦、高齢者や、COPDを含む慢性呼吸器疾患を抱えた高齢者の皆様が予防接種しやすいように、本市として、RSウイルスワクチン予防接種費用の一部助成を検討してはどうかと考えるが、見解を伺う。			
			2 労働者協同組合法の活用について	(1) 労働者協同組合法の活用について 令和6年第3回定例会において、労働者協同組合法の活用について質問した。 労働者協同組合では、介護・子育て支援・障がい福祉・生活困窮者支援から、キャンプ場経営や葬祭業、家事代行、地域産品販売など幅広い事業が行われている。 制度開始後は、本業を持ちながら仲間と協力して働きたい、地域の課題解決を仕事にしたい、退職後も生きがいを持って働きたい、専門職が自分たちの理想とするケアを実現したいといった多様なニーズが見えてきた。 これらは本市でも共通しており、人口減少が進む中での地域戦略に組み込むべき課題であり、本市においても協同労働の促進を前向きに検討すべきと考え、その見解を伺った。 本市においても労働者協同組合法による協同労働は有効であるとの認識が示され、まずは周知を図り、あわせて先進事例を参考に検討していくとのことだった。		
				ア その後、制度の周知はどのようになされたのか伺う。		
				イ 市民が自発的に立ち上げていくには限界があるのではないかと考える。そこで「いつ・誰が・どのように」関わるのかを伺う。		

一般質問通告者一覧表（9月11日）

令和7年第3回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
5	坂元 百合子	2	(1)	ウ 協同労働に取り組みたいと考える市民や団体が相談できる窓口の設置や、立ち上げ時に必要な専門的アドバイザーの派遣、さらには市独自の支援制度など伴走支援があれば、取組みは一層広がるのではないかとと思うが本市の取組状況を伺う。	市長 市副市長 教育長 担当部局長	35分
				エ 本市として、制度の周知にとどまらず、実際に協同労働に取り組む市民や団体を支援するための具体的な体制や支援策について今後どのように考えておられるのか、見解を伺う。		
		3	(1)	ペットの災害対策における「ペットと飼い主の防災手帳」の活用について		
				ペットの災害対策における「ペットと飼い主の防災手帳」の活用について 令和6年8月8日に南海トラフ地震臨時情報が発表された。防災への意識が一段と強まる中、ペットと共に生活される方々もおられる。避難所へのペット同行避難に関する観点から、犬・猫などの愛玩動物の避難について、人も動物も助かるための対策について伺う。		
				ア 環境省は平成23年の東日本大震災を契機に、災害時におけるペットの同行避難を推奨している。ペット同行避難と同伴避難の避難形態の違いと、その際の飼い主の責務や準備について、本市の見解を伺う。		
				イ ペットと暮らす人々が避難できる避難所の体制について、本市の現状を伺う。		
				ウ 本市における犬・猫の飼育の現状、頭数、飼い主のペット同行避難についての意向に関する調査を行っているのか、伺う。		
				エ 高知市が発行している防災手帳「ペットと飼い主の防災手帳」を本市におけるペットの災害対策に活用してはどうか、伺う。		